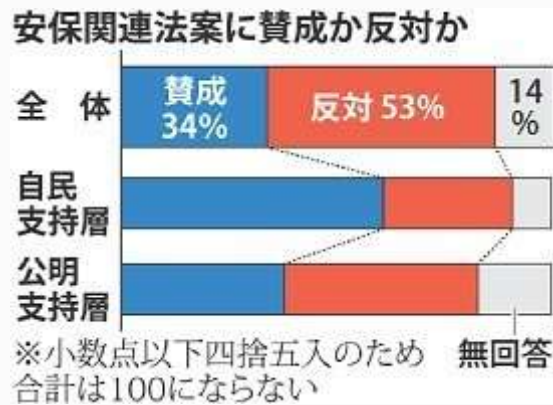


毎日新聞調査:安保法案「反対」53% 内閣支持率45%

毎日新聞 2015年05月24日

毎日新聞は23、24両日、全国世論調査を実施した。集団的自衛権の行使など自衛隊の海外での活動を広げる安全保障関連法案については「反対」との回答が53%で、「賛成」は34%だった。安保法案を今国会で成立させる政府・与党の方針に関しても「反対」が54%を占め、「賛成」は32%。公明支持層ではいずれも「反対」が「賛成」を上回った。安倍内閣の支持率は45%で4月の前回調査から2ポイント減。不支持率は36%で同3ポイント増だった。



安保関連法案に賛成か反対か

自民支持層では6割が安保法案に「賛成」と答え、「反対」は3割だった。これに対し、公明支持層では「反対」が4割強、「賛成」が4割弱。民主支持層は「反対」が7割に達した。維新支持層は「賛成」「反対」がともに4割台で拮抗（きっこう）している。「支持政党はない」と答えた無党派層では「反対」が7割近くあった。

安保法案の今国会での成立についても、自民支持層では「賛成」が6割で、「反対」は3割にとどまったのに対し、公明支持層は5割近くが「反対」と回答し、「賛成」は4割弱だった。民主支持層は7割が反対。法案への賛否が分かれた維新支持層は、今国会成立には6割が反対した。

質問が異なるため単純に比較できないが、3月と4月の調査でも安保法案の今国会成立には過半数が反対している。政府・与党は26日から始まる国会審議で法案の内容を丁寧に議論する姿勢をみせているが、説明が不十分なまま日程消化を優先させれば、世論の批判が高まる可能性がある。

安保法案に賛成する層では84%が今国会での成立に賛成した。逆に法案に反対する層では90%が今国会成立に反対。内閣支持層は59%が法案に、56%が今国会成立にそれぞれ賛成した。

安倍晋三首相が4月末、米議会上下両院合同会議での演説で先の大戦への「痛切な反省」を表明したことに關しては「評価する」が58%に上り、「評価しない」は27%だった。内閣支持層では「評価する」が80%に達したが、不支持層では「評価しない」(46%)が「評価する」(38%)を上回った。

来年夏の参院選後に憲法改正を目指す自民党の方針を「評価しない」は44%で、「評価する」の41%よりやや多かった。自民支持層では「評価する」が7割だったのに対し、公明支持層では「評価しない」が5割を超えた。改憲を巡っても両党支持層に温度差がうかがえる。無党派層は「評価しない」が6割だった。

安保法案に根強い懸念 政府の説明「不十分」8割

2015/5/24 22:00 日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、26日に衆院で審議入りする安全保障関連法案への懸念の強さが改めて浮き彫りになった。8割が政府の説明は不十分だと回答。安倍晋三首相の「米国の戦争に巻き込まれることはない」との発言に「納得しない」も7割を超えた。政府・与党は今国会成立をめざすが、必要性はまだ浸透していない。

安保法案は日本が直接攻撃を受けていなくても、米国などへの攻撃に反撃する集団的自衛権の行使容認などが柱。自衛隊の海外での活動拡大なども盛り込んでおり、戦後日本の安全保障政策を大きく転換する。

法案に関する政府の説明は「不十分だ」が80%に上り「十分だ」は8%にとどまった。不十分との声は内閣支持層、自民党支持層のいずれも73%に達した。内閣不支持層では93%、無党派層では79%が不十分と答えた。十分という回答は内閣支持層で15%、自民支持層でも14%にすぎない。

首相は安保法案が成立しても「日本が米国の戦争に巻き込まれることは絶対にあり得ない」と述べている。この発言に「納得しない」は73%で、「納得する」は15%にとどまった。内閣支持層と自民支持層はともに「納得しない」が61%で「納得する」の27%を上回った。内閣不支持層では「納得しない」が91%に達した。無党派層でも79%だった。

政府・与党は6月24日までの今国会の会期を大幅に延長して安保法案を成立させる考えだ。内閣支持層では43%が賛成し、反対の38%を上回る。不支持層では賛成が8%にとどまり、反対の84%との差が大きく開いている。

与党支持層にも溝がある。自民支持層では賛成が42%で、反対は35%。一方、公明支持層では賛成が2割弱で、反対が6割強を占めた。

昨年12月に発足した第3次安倍内閣の支持率は今回も50%を保ち、引き続き安定している。今国会の最重要課題と位置づける安保法案への幅広い層の懸念にこたえるため、首相らは国会審議で一層、丁寧な説明が必要といえそうだ。